

妊婦・産婦の健康診査に追加助成

安心してできる妊娠出産環境を

横浜市会議員 仁田まさとし

6月5日に第2回横浜

市会定例会が閉会しまし

た。成立した補正予算で

は、妊婦・産婦健康診査

事業（以下、妊婦健診）

に1億6860万円が計

上されました。

本市の調査によると市

内公的医療機関の14回の

健診費用の最大値は12万

4240円で、現状の妊

婦健診費用補助券交付額

長に要望しました。

出産費用助成金も

今年度から市は独自に

出産費用も助成します。

公明党が推進した国から

の出産育児一時金は現

在、50万円が給付されて

いますが、さらにお子様

1人につき最大9万円が

助成されます。対象は①

今年4月1日以降に出産

し（妊娠85日以上）の死

産・流産を含む）②出産

日から申請日時点まで市

内に住民登録がある③健

康保険に加入——の三条

件を満たした方です。

公明党市議団は1月に

山中市長に出産費用助成

TVを自動ON 災害情報を表示

6月から横浜市は、テ

レビの電源を自動で起動

し、緊急地震速報等の緊

急情報を音声とテレビ画

面でお知らせする「よこ

はまテレビ・プッシュ」

補助事業を開始しまし

た。市防炎情報Eメール

やアラート等と連携

し、リアルタイムに情報

が配信されますので、視

覚的に分かりやすい画面

表示と、シンプルな操作

性で、誰でも使いやすい

なっています。また、災

害防炎情報に加え、電車

運行情報やPM2.5情

入れた経緯があります。アプリからのオンライン

妊婦健診と出産費用の申請を基本とします。私

助成は、どちらも10月か

は今後とも、安心して妊

娠・出産できる環境整備

在開発中の子育て応援の

に取り組んでいきます。

が向上します。

補助対象者は、「横浜

市民」であり「災害情報

の取得に不安を感じてい

る方」。専用端末費と設

置・設定費の約3万円全

額を市が補助します。設

置開通後の月額550円

が自己負担額です。

利用にはインタネッ

ト環境が必要です。お問

い合わせやお申し込み

は、イッツ・コミュニ

ケーション株式会社まで

（0120・109・

199）。件数が一千年

に達した時点で今年度の

事業は終了予定です。



仁田まさとし プロフィール

- 健康福祉・医療委員会
- 減災対策推進特別委員会
- 施政方針は「動く、創る、変える。」

ホームページ <http://www.nitta-m.jp/>

ホームページ <http://www.nitta-m.jp/> ライン 情報発信中